第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法規 12問 3時間

- (注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答えの欄に正しく記入(マーク) すること。
- [1] 次の記述は、無線局の落成後の検査について述べたものである。電波法(第10条)の規定に照らし、 内に入れるべき 最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。
 - ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格(主任無線従事者の要件に係るものを含む。)及び A 並びに時計及び書類(以下「無線設備等」という。)について検査を受けなければならない。
 - ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について登録検査等事業者 (注1) 又は登録外国点検事業者 (注2) が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る B を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、 C を省略することができる。
 - 注1 登録検査等事業者とは、電波法第24条の2 (検査等事業者の登録) 第1項の登録を受けた者をいう。
 - 2 登録外国点検事業者とは、電波法第24条の13(外国点検事業者の登録等)第1項の登録を受けた者をいう。

| | Α | В | С |
|---|----|-------|------|
| 1 | 員数 | 点検の結果 | その一部 |
| 2 | 員数 | 検査の結果 | 当該検査 |
| 3 | 技能 | 点検の結果 | 当該検査 |
| 4 | 技能 | 検査の結果 | その一部 |

- [2] 次に掲げる事項のうち、固定局の免許状に記載される事項に該当しないものはどれか。電波法(第14条)の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。
 - 1 免許人の氏名又は名称及び住所
 - 2 無線局の目的
 - 3 通信の相手方及び通信事項
 - 4 空中線の型式及び構成
- [3] 周波数測定装置の備付け等に関する次の記述のうち、電波法(第31条及び第37条)及び電波法施行規則(第11条の3)の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。
 - 1 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
 - 2 電波法第31条の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格 したものでなければ、施設してはならない(注)。
 - 注 ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。
 - **3** 470 MHz 以下の周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置を備え付けなければならない。
 - 4 空中線電力が10ワット以下の送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。

| | | くれるべき最も適切な写 るものとする。 | 字句の組合せを ¯ | 下の1から4までのうちかり | ら一つ選べ。なお、同じ記号の [] 内には、同じ字句が |),7 |
|-----|---|---|--|---|--|-----|
| | ① <i>O</i> . | | | | 中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最力 差をいい、百万分率又はヘルツで表わす。 | t |
| | 娄 | それぞれ与えられた発射 数分割多重方式の場合、 | 対によって <mark>輻射さ</mark> テレビジョン伝 | される全平均電力の B | 及びその下限の周波数未満において輻射される平均電力が こ等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波 率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用 る。 | 支 |
| | | A | | В | | |
| | 1 | 特性周波数の割当周波 | 皮数 | 0.5パーセント | | |
| | 2 | 特性周波数の基準周波 | 皮数 | 0.5パーセント | | |
| | 3 | 特性周波数の割当周波 | 皮数 | 0.1パーセント | | |
| | 4 | 特性周波数の基準周波 | 皮数 | 0.1パーセント | | |
| [5] | 規定 ① ② 人 | をに照らし、 内 人工衛星局の無線設備 人工衛星局は、その 工衛星局については、 | ば、遠隔操作に | も適切な字句の組合せを下 こより A することの 操作により変更することが い。 | 生(第36条の2)及び電波法施行規則(第32条の5)の その1から4までのうちから一つ選べ。 できるものでなければならない。 できるものでなければならない。ただし、総務省令で定める | |
| | (3) | ②の総務省令で定める | る人工衛星局は、 | 対地静止衛星に開設する | C とする。 | |
| | | | | | | |
| | | A | I | В | С | |
| | 1 | A 空中線電力を直ちに変 | - | B 無線設備の設置場所 | C 人工衛星局以外の人工衛星局 | |
| | 1 2 | | 変更 無 | | | |
| | | 空中線電力を直ちに変 | 変更 無変更 多 | 無線設備の設置場所 | 人工衛星局以外の人工衛星局 | |
| | 2 | 空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変 | 変更 第 変更 多 亭止 多 | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 | |
| [6] | 2 3 4 | 空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変電波の発射を直ちに係電波の発射を直ちに係るでは、第一級陸上 | 変更 変更 亭止 亭止 禁殊無線技士の | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 発射する電波の周波数 無線設備の設置場所 | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局 | |
| [6] | 234電べ。① | 空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変電波の発射を直ちに保電波の発射を直ちに保電波の発射を直ちに保ての記述は、第一級陸上を法施行令(第3条)の | 変更 変更 亭止 亭止 禁 等止 禁 特殊無線技士の 規定に照らし、 泉電力 A | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 発射する電波の周波数 無線設備の設置場所 資格を有する者が行うこと 「内に入れるべき最高 | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局以外の人工衛星局 ができる無線設備の操作の範囲について述べたものである も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選 通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用 | 髮 |
| [6] | 234電べ①す | 空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停まる記述は、第一級陸上な法施行令(第3条)の陸上の無線局の空中線トるものを含む。)で「 | 変更 変更 亭止 亭止 祭 等止 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 り り り り り り | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 発射する電波の周波数 無線設備の設置場所 登格を有する者が行うこと 内に入れるべき最高 以下の多重無線設備(多重道 | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局以外の人工衛星局 ができる無線設備の操作の範囲について述べたものである も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選 通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用 | 髮 |
| [6] | 234電べ①す | 空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停まる記述は、第一級陸上な法施行令(第3条)の陸上の無線局の空中線トるものを含む。)で「 | 変更 変更 亭止 亭止 祭 等止 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 祭 り り り り り り | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 発射する電波の周波数 無線設備の設置場所 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局以外の人工衛星局 ができる無線設備の操作の範囲について述べたものである も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選 通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用 | 髮 |
| [6] | 234電べ①す | 空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変電波の発射を直ちに保電波の発射を直ちに保電波の発射を直ちに保電波の発射を直ちに保まがある。第3条)のとは、第一級陸上の無線局の空中線トるものを含む。)で「①に掲げる操作以外の | 変更 変更 亨止 亨止 特殊無線技士の 規定に照らし、 泉電力 A J 以上の周 の操作で第二級 | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 発射する電波の周波数 無線設備の設置場所 資格を有する者が行うこと 以下の多重無線設備(多重) 以下の多重無線設備(多重) 改数の電波を使用するもの 虚上特殊無線技士の操作の質 | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局以外の人工衛星局 ができる無線設備の操作の範囲について述べたものである も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選 通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用 | 髮 |
| [6] | 2 3 4電べ ① す② | 空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変電波の発射を直ちに保電波の発射を直ちに保電波の発射を直ちに保電波の発射を直ちに保まが、第一級陸上な法施行令(第3条)の陸上の無線局の空中線するものを含む。)で「①に掲げる操作以外のA | 変更 変更 亨止 亨止 特殊無線技士の 規定に照らし、 泉電力 A J 別上の原 の操作で第二級 B | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 発射する電波の周波数 無線設備の設置場所 資格を有する者が行うこと 以下の多重無線設備(多重) 以下の多重無線設備(多重) とと特殊無線技士の操作の値 なと、 なと、 など、 など、 など、 など、 など、 など、 など、 など | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局以外の人工衛星局 ができる無線設備の操作の範囲について述べたものである も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選 通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用 | 髮 |
| [6] | 234電べ①す121 | 空中線電力を直ちに変空中線電力を直ちに変変中線電力を直ちに変電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停電波の発射を直ちに停撃をした。第3条)の陸上の無線局の空中線けるものを含む。)で「①に掲げる操作以外のA | 変更 変更 享止 享止 等止 特殊無線技士の 規定に照らし、 泉電力 A J 別上の原 の操作で第二級 B 3 0 メガヘルン | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 発射する電波の周波数 無線設備の設置場所 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局以外の人工衛星局 ができる無線設備の操作の範囲について述べたものである も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選 通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用 | 髮 |
| [6] | 234電べ①②1212 | 空中線電力を直ちに変 空中線電力を直ちに変 電波の発射を直ちに係 電波の発射を直ちに係 電波の発射を直ちに係 なの記述は、第一級陸上 な法施行令(第3条)の 陸上の無線局の空中総 するものを含む。)で ①に掲げる操作以外の A 500ワット 750ワット | 変更 変更 享止 享止 等止 特殊無線技士の 規定に照らし、 泉電力 A J 別上の原 の操作で第二級 B 3 0 メガヘルン 7 0 メガヘルン | 無線設備の設置場所 発射する電波の周波数 発射する電波の周波数 無線設備の設置場所 一 の資格を有する者が行うこと 以下の多重無線設備(多重は 以下の多重無線設備(多重は 以下の多重無線技士の操作の値 と と と と 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 | 人工衛星局以外の人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局 人工衛星局以外の人工衛星局 ができる無線設備の操作の範囲について述べたものである も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選 通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用 | 髮 |

[4] 次の記述は、「周波数の許容偏差」及び「占有周波数帯幅」の定義である。電波法施行規則(第2条)の規定に照らし、 内

| رث. | 次の記述は、無線通信 入れるべき最も適切が | な字句の組合せを下の1から | ら4までのうちから一つ選べ。 | | 内 |
|---|--|--|--|--|--------------|
| | | | | 条(秘密の保護)第1項又は第164条(くは内容を漏らし、又はこれを窃用しては | |
| 2 | 無線局の取扱中に係 | 系る B の秘密を漏らし | し、又は窃用した者は、1年以下 | の懲役又は50万円以下の罰金に処する。 | |
| 3 | C がその業務 する。 | に関し知り得た②の秘密を | 漏らし、又は窃用したときは、2 | 年以下の懲役又は100万円以下の罰金に | .処 |
| | A | | В | С | |
| 1 | 特定の相手方に対し | して行われる無線通信 | 無線通信 | 無線通信の業務に従事する者 | |
| 2 | 特定の相手方に対し | して行われる無線通信 | 暗語による無線通信 | 無線通信の業務に従事する者 | |
| 3 | 総務省令で定める周 | 周波数により行われる無線道 | 通信 暗語による無線通信 | 無線従事者 | |
| 4 | 総務省令で定める原 | 周波数により行われる無線道 | 通信 無線通信 | 無線従事者 | |
| | | 乗線局がなるべく擬似空中 照らし、下の 1 から 4 までの | | ない場合に該当するものはどれか。電波 | 法 |
| 1 | 実用化試験局を運用 | 用する場合 | | | |
| | | | | | |
| 2 | 総合通信局長(沖絲 | 黒総合通信事務所長を含む。 |)が行う無線局の検査に際してそ | 上の運用を必要とする場合 | |
| 2 3 | | ■総合通信事務所長を含む。 式験又は調整を行うために辿 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | との運用を必要とする場合 | |
| | 無線設備の機器の調 | - | 重用する場合 | 上の運用を必要とする場合 | |
| 3 4 [9] | 無線設備の機器の記 工事設計書に記載さ 次の記述は、無線局の | 式験又は調整を行うために違された空中線を使用すること | 運用する場合 とができない場合 べたものである。電波法(第76 | | 7, |
| 3 4 [9] き | 無線設備の機器の認工事設計書に記載る | 式験又は調整を行うために返された空中線を使用すること の免許の取消しについて述る 合せを下の1から4までの | 運用する場合 とができない場合 べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。 | | 7. |
| 3 4 [9] き | 無線設備の機器の認 工事設計書に記載さ 次の記述は、無線局の 最も適切な字句の組 総務大臣は、免許人 | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述るせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)が次 | 運用する場合 とができない場合 べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。 | 条)の規定に照らし、 内に入れるへ | ~ |
| 3 4 [9] き | 無線設備の機器の認 工事設計書に記載さ 次の記述は、無線局の 最も適切な字句の組 総務大臣は、免許人 正当な理由がない | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述るせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)が次 | 車用する場合とができない場合べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。てのいずれかに該当するときは、そ続き A 以上休止したとき。 | 条)の規定に照らし、 内に入れるへ | ~ |
| 3 4 [9] き | 無線設備の機器の認工事設計書に記載されている記述は、無線局の表も適切な字句の組織務大臣は、免許人を当な理由がないている。不正な手段により | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述らせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)があっのに、無線局の運用を引き無線局の免許を受けたとき | 車用する場合とができない場合べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。てのいずれかに該当するときは、そ続き A 以上休止したとき。 | 条)の規定に照らし、 内に入れるへ | ~ |
| 3 4 [9] き (1) | 無線設備の機器の認工事設計書に記載さ次の記述は、無線局の最も適切な字句の組総務大臣は、免許人に当な理由がない不正な手段により | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述るせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)があって、無線局の運用を引き無線局の免許を受けたとき識別信号、B 、空中網 | 車用する場合とができない場合べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。てのいずれかに該当するときは、そ続き A 以上休止したとき。。 | 条)の規定に照らし、 | <i>>,</i> |
| 3 4 [9] さ (1) (2) (3) | 無線設備の機器の記工事設計書に記載されている記述は、無線局の 最も適切な字句の組織務大臣は、免許人 正当な理由がない 不正な手段により 不正な手段により でしたが電波法又 | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述るせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)があっのに、無線局の免許を受けたとき 識別信号、B、空中総令令又は運用許容時間、周波 | 正用する場合とができない場合 べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。 なのいずれかに該当するときは、そ続き A 以上休止したとき。。。 泉電力又は運用許容時間の指定の 皮数若しくは空中線電力の制限により | 条)の規定に照らし、 | |
| 3 4 [9] き (1) (2) (3) (4) | 無線設備の機器の記工事設計書に記載されている記述は、無線局の 最も適切な字句の組織務大臣は、免許人 正当な理由がない 不正な手段により 不正な手段により の停止ので 免許人が電波法又 なくなった日から2 | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述るとせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)があるのに、無線局の運用を引き無線局の免許を受けたとき識別信号、B 、空中総命令又は運用許容時間、周辺は送法に規定する罪を犯しない者に該当す | 重用する場合とができない場合 べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。 なのいずれかに該当するときは、そ続き A 以上休止したとき。。 線電力又は運用許容時間の指定の設力では変力では変力の制限による。 は数若しくは空中線電力の制限によるに至ったとき。 | 条)の規定に照らし、 | |
| 3 4 [9] き (1) (2) (3) (4) | 無線設備の機器の記 工事設計書に記載さ 次の記述は、無線局の 最も適切な字句の組 総務大臣は、免許人 正当な理由がない 不正な手段により 不正な手段により を許人が電波法又 なくなった日から2 | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述るとせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)があるのに、無線局の運用を引き無線局の免許を受けたとき識別信号、B 、空中総命令又は運用許容時間、周辺は放送法に規定する罪を犯し | 正用する場合とができない場合 べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。 なのいずれかに該当するときは、そ続き A 以上休止したとき。。。 泉電力又は運用許容時間の指定の 皮数若しくは空中線電力の制限により | 条)の規定に照らし、 | |
| 3 4 [9] き (1) (2) (3) (4) (5) | 無線設備の機器の記 工事設計書に記載さ 次の記述は、無線局の 最も適切な字句の組 総務大臣は、免許人 正当な理由がない 不正な手段により て の停止ので 免許人が電波法又 なくなった日から2 A 3箇月 | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述るとせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)があるのに、無線局の免許を受けたとき識別信号、B 、空中総合令又は運用許容時間、周には放送法に規定する罪を犯年を経過しない者に該当す | 正用する場合とができない場合 べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。 なのいずれかに該当するときは、そ続き A 以上休止したとき。 。 泉電力又は運用許容時間の指定の 皮数若しくは空中線電力の制限に し罰金以上の刑に処せられ、その るに至ったとき。 | 条)の規定に照らし、 | |
| 3 4 [9] (1) (2) (3) (4) (5) | 無線設備の機器の記 工事設計書に記載さ 次の記述は、無線局の 最も適切な字句の組 総務大臣は、免許人 正当な理由がない 不正な手段により での停止の記 免許人が電波法又 なくなった日から2 A 3箇月 3箇月 | 式験又は調整を行うために過された空中線を使用することの免許の取消しについて述るとせを下の1から4までの(包括免許人を除く。)があるのに、無線局の免許を受けたとき識別信号、B、空中総合令又は運用許容時間、周には放送法に規定する罪を犯年を経過しない者に該当すB。 | 正用する場合とができない場合 べたものである。電波法(第76 うちから一つ選べ。 なのいずれかに該当するときは、そ続き A 以上休止したとき。。 泉電力又は運用許容時間の指定の設とでは空中線電力の制限によりであるに至ったとき。 C 無線局の運用 | 条)の規定に照らし、 | |

| [10] | 線后 | - ,, - =, ,, , ,,,, | していないため、総務大臣から臨時に電波の発射の停止を命じられた無 こ適合するよう措置したときは、どうしなければならないか。 電波法 (第 一つ選べ。 |
|------|-----|--|--|
| | 1 | 直ちにその電波を発射する。 | |
| | 2 | その旨を総務大臣に申し出る。 | |
| | 3 | 電波の発射を開始した後、その旨を総務大臣に申し | 出る。 |
| | 4 | 他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた | 後、電波を発射する。 |
| [11] | も適 | での記述は、総務大臣への報告について述べたもので 適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一 無線局の免許人又は登録人は、次に掲げる場合は、総 遭難通信、緊急通信、安全通信又は A を行っ 電波法又は B の規定に違反して運用した無線 | つ選べ。 務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。 ったとき。 |
| | (3) | 無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告え | らした以外の運用の制限をされたとき。 |
| | | A | В |
| | 1 | 非常通信 | 電気通信事業法 |
| | 2 | 非常通信 | 電波法に基づく命令 |

[12] 次に掲げる書類のうち、固定局に備え付けておかなければならないものはどれか。電波法施行規則(第38条)の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

電気通信事業法

電波法に基づく命令

- 1 無線従事者選解任届の写し
- 2 電波法及びこれに基づく命令の集録

3 無線機器の試験又は調整のための通信

4 無線機器の試験又は調整のための通信

- 3 無線設備の取扱説明書
- **4** 免許状